



IPW

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

ATTY.'S DOCKET: MASAKI69A

In re Application of:	)	Confirmation No. 8046
Kazuya MASAKAI et al	)	Art Unit: 2832
Appln. No.: 10/654,660	)	Examiner:
Filed: September 4, 2003	)	Washington, D.C.
For: DEVICE FOR ELIMINATING...	)	March 18, 2005

REQUEST FOR PRIORITY

U.S. Patent and Trademark Office  
Customer Service Window  
Randolph Building, Mail Stop  
401 Dulany Street  
Alexandria, VA 22314

Sir:

In accordance with the provisions of 37 CFR §1.55 and the requirements of 35 U.S.C. §119, filed herewith a certified copy of:

JAPAN Appln. No.: 2001-192967

Filed: June 26, 2001

It is respectfully requested that applicant be granted the benefit of the priority date of the foreign application.

Respectfully submitted,

BROWDY AND NEIMARK, P.L.L.C.  
Attorneys for Applicant(s)

By

  
Norman J. Latker  
Registration No. 19.963

NJL:nlw

Telephone No.: (202) 628-5197

Facsimile No.: (202) 737-3528

G:\BN\S\SUMA\masaki69a\pto\PriorityDocPTOCoverLtr18mar05.doc

日 本 国 特 許 庁

JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2001年 6月26日

出 願 番 号

Application Number:

特願2001-192967

ST.10/C ]:

[JP2001-192967]

出 願 人

Applicant(s):

株式会社春興社

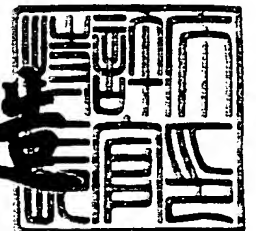
CERTIFIED COPY OF  
PRIORITY DOCUMENT

BEST AVAILABLE COPY

2002年 6月17日

特 許 庁 長 官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2002-3048192

【書類名】 特許願

【整理番号】 SS100101

【提出日】 平成13年 6月26日

【あて先】 特許庁長官 及川 耕造 殿

【国際特許分類】 B21F 3/00  
B44C 3/00  
G12B 17/02  
H05K 9/00  
A61N 1/16

【発明者】

【住所又は居所】 岡山県岡山市桑田町14番12-1102号

【氏名】 政木 和也

【発明者】

【住所又は居所】 岡山県岡山市東古松四丁目9番8号

【氏名】 林原 健

【特許出願人】

【識別番号】 301040394

【住所又は居所】 岡山県岡山市番町一丁目6番9号

【氏名又は名称】 株式会社春興社

【代表者】 林原 健

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 144119

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電磁波除去具

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 本質的に、線輪を主体とする集磁部と、その集磁部の先端に設けられた放電部とからなり、かつ、集磁部の主体となる線輪の直径が基端から先端に向かって漸減することを特徴とする電磁波除去具。

【請求項 2】 集磁部の基端を非電気伝導性材料による支持部材に係止することによって、集磁部を略鉛直に保持することを特徴とする請求項 1 に記載の電磁波除去具。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は電磁波除去具に関するものであり、とりわけ、集磁部に線輪を用いた電磁波除去具に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

錯綜した現代社会にあっては、緊張、抑圧、不安、不満、怒り、苛立ちなどの精神ストレスに加えて、携帯電話、テレビ受像機、ビデオディスプレイ、情報表示機器、自動車、電車などの普及に伴って、それらから輻射される電磁波によるストレス（いわゆる「テクノストレス」）が増大している。最近、別の観点からも生体に対する電磁波の影響が議論されるようになり、例えば、電磁波遮断エプロンや情報表示機器用前面板などのような、生体又は物品の一部に取り付けて用いる電磁波遮蔽具が提案されるにいたった。しかしながら、室内などのように、居住空間内外に電磁波を輻射する源が多数存在する場合には、エプロンや前面板で生体や物品の一部を遮蔽したのでは不十分である。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

斯かる状況に鑑み、この発明は、室内などの居住空間の適所へ載置するだけで、居住空間の電磁波を除去又は減弱し得る簡便な電磁波除去手段を提供すること

を課題とする。

【 0 0 0 4 】

【課題を解決するための手段】

本発明者が鋭意研究し、検索したところ、本質的に、線輪を主体とする集磁部と、その集磁部の先端に設けられた放電部とからなり、かつ、集磁部の主体となる線輪の直径が基端から先端に向かって漸減する電磁波除去具は、簡単な構成であるにもかかわらず、室内などの居住空間の適所へ載置すると、居住空間の電磁波を有意に除去又は減弱し得ることを見出した。

【 0 0 0 5 】

すなわち、この発明は、本質的に、線輪を主体とする集磁部と、その集磁部の先端に設けられた放電部とからなり、かつ、集磁部の主体となる線輪の直径が基端から先端に向かって漸減することを特徴とする電磁波除去具を提供することによって前記課題を解決するものである。

【 0 0 0 6 】

【発明の実施の形態】

この発明の実施の形態につき、以下、実施例に基づいて説明する。図 1 に示すのはこの発明による一実施例の概略図であり、図 1 において、1 は電磁波を収集し、交番電圧に変換するための集磁部であり、線輪 2 を主体に構成される。集磁部 1 の先端には、集磁部 1 に発生する電圧を放電するための放電部 3 が設けられ、また、集磁部 1 の基端は、非電気伝導性材料による支持部材 4 に係止することによって、集磁部 1 を略鉛直に保持している。

【 0 0 0 7 】

集磁部 1 の主体となる線輪 2 は、例えば、鉄、コバルト、ニッケル、白金、銅、銀、金、亜鉛、アルミニウム、錫などの金属若しくはそれらの合金又は電気伝導性プラスチックか、あるいは、鍍金、スパッタリング、真空蒸着、化学蒸着などの方法により、これらの電気伝導性材料と、例えば、プラスチックなどの非電気伝導性材料とを組合せることによって得られる電気伝導性を有する適宜線材を螺旋状に形成することによって得ることができる。線輪 2 は、放電効率を上げるべく、先端付近の直径に対して、基端付近の直径が 1. 2 倍以上、好ましくは、

1. 5乃至3倍の範囲になるように、線輪2の基端から先端に向かって、各巻線の直径が順次漸減するように形成されている。巻線の方法は時計方向（右巻き）であっても反時計方向（左巻き）であっても構わないが、地磁気の影響などを勘案すると、北半球においては反時計方向とするのが好ましい。巻数は、通常、2回以上、好ましくは、3乃至30回の範囲で加減し、集磁し得る空間容積を大きくとるために、巻線間に間隙が存在する間隔巻とするのが好ましい。線輪の太さについては特に制限がないが、線径が小さい線材を用いる場合には、線輪2が所定の形状、構造を保持するように、必要に応じて、プラスチックなどの非電気伝導性材料による、例えば、円錐状の保持部材を用い、線材をその外周へ螺旋状に巻き付ける。なお、線材は、必要に応じて、その外周に電磁波を吸収する、例えば、フェライトなどを含有する塗料を塗布してもよい。

## 【0008】

集磁部1の先端に設けられる放電部3は、本例においては、線輪2の巻き始め端及び巻き終り端を、それぞれ、線輪2の長手方向の、巻線に対して略直角の方向に適宜長さで引出し、そのうちの、先端の引出し部分を放電部3として利用している。線輪2における基端の引出し部分は係止部として利用され、この係止部を支持部材4の適所に穿設した嵌入孔へ嵌入することによって、電磁波除去具全体を略鉛直に保持している。放電部3の先端は、放電効率を上げるべく、半球状、円錐状などの形状に切削するとともに、その表面を研磨するか、あるいは、電気伝導性材料による放射状の放射器を取り付けることもできる。

## 【0009】

支持部材4の材質、形状は、使用状態において、電磁波除去具本体をして電磁波を集磁せしめつつ、その本体を略鉛直に保持し得るものであるかぎり、いかなる材質、形状のものであってもよい。したがって、図1に示したもの以外に、例えば、木材、竹材、紙、布、不織布、プラスチック、ガラス、陶器、磁器、石材などを適宜組合せて作製することができる。また、設置場所に応じて、例えば、中空の卵、果物、ボール、厨子、人形、ぬいぐるみ、起き上り小法師、ロケット、仏塔、宝珠などの居住空間の雰囲気に応じた適宜の形状に形成した外囲5で、図2に示すように、電磁波除去具全体を覆うようにしても良い。このとき必要な

らば外囲 5 の内底部へ重錘 6 を設けたり、この発明の目的を逸脱しない範囲で、外囲 5 の内部へ粒状、顆粒状、繊維状などに形成した非電気伝導性の有機物や無機物を充填して、電磁波除去具の安定性を保つように係止してもよい。外囲 5 の材質は集磁部 1 による電磁波の収集を妨げないように、強磁性を有しない材料、好ましくは非電気伝導性材料が選ばれることは言うまでもない。

#### 【 0 0 1 0 】

本例の電磁波除去具の使用方法について説明すると、本例の電磁波除去具は、電磁波除去具の特に集磁部が略鉛直に保持されるように、例えば、靴箱、テーブル、机、暖炉、化粧台、食器棚、箆笥、仏壇、テレビ受像機、パーソナルコンピューター、電子レンジの内部又は周囲へ載置して用いる。居住空間が広い場合には、電磁波除去具を、例えば、居住空間の 4 隅へそれぞれ載置したり、複数の電磁波除去具を居住空間の適所へ互いに高さを変えて載置するか、あるいは、L 字形、T 字形、U 字形などの適宜形状の補助具を用い、適当間隔を置いて天井、壁などの適所へ載置する。斯くして、居住空間の電磁波は、集磁部 1 によって収集され、交番電圧に変換された後、放電部 3 により空中に放電され、その結果として、居住空間の電磁波は有意に除去又は減弱されることとなる。

#### 【 0 0 1 1 】

##### 【発明の効果】

以上説明したごとく、この発明の電磁波除去具は、簡単な構成であるにもかかわらず、室内などの居住空間の適所に載置するだけで、居住空間の電磁波を除去又は減弱することができるという実益を有する。

##### 【図面の簡単な説明】

##### 【図 1】

この発明による実施例の概略図である。

##### 【図 2】

電磁波除去具本体を宝珠形の支持部材内へ収容してなるこの発明の実施例の概略図である。

##### 【符号の説明】

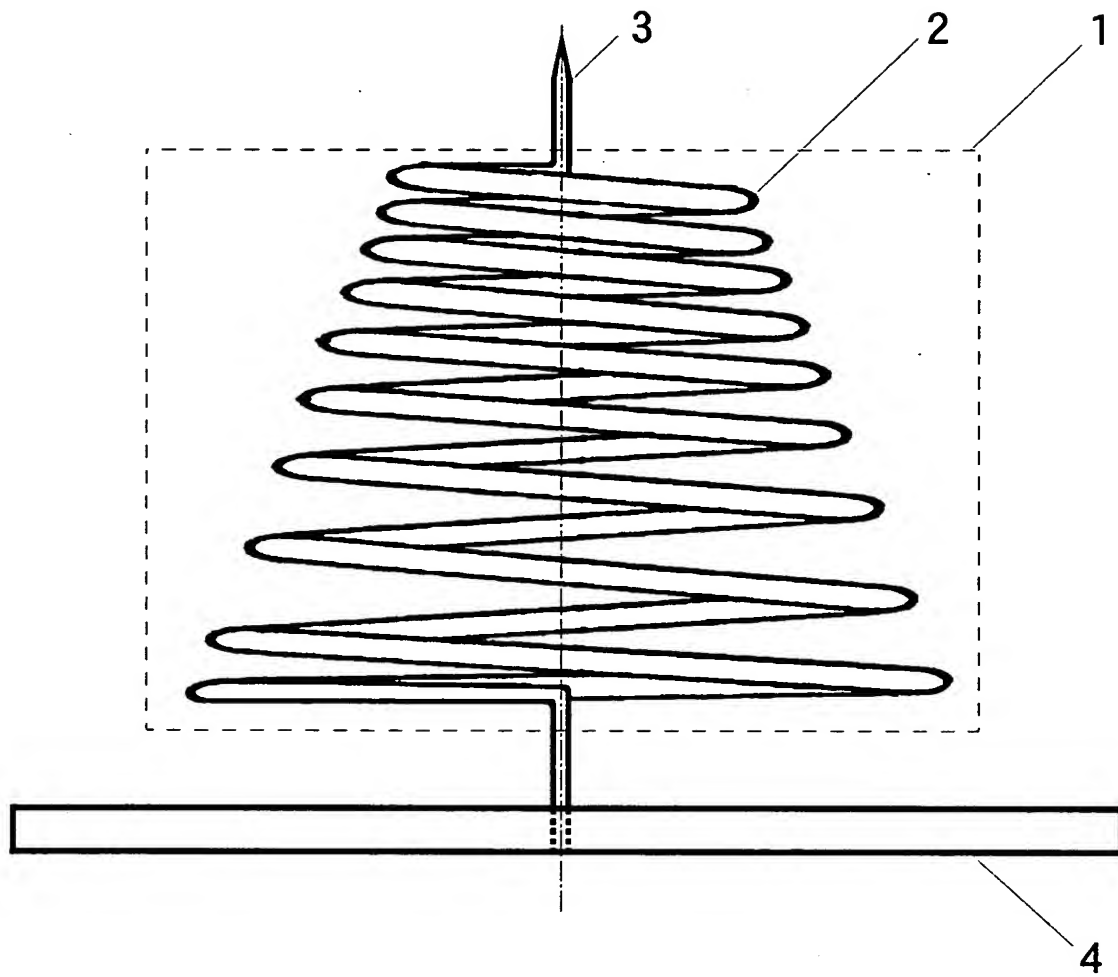
1            集磁部

- 2 線輪
- 3 放電部
- 4 支持部材
- 5 外囲
- 6 重錘

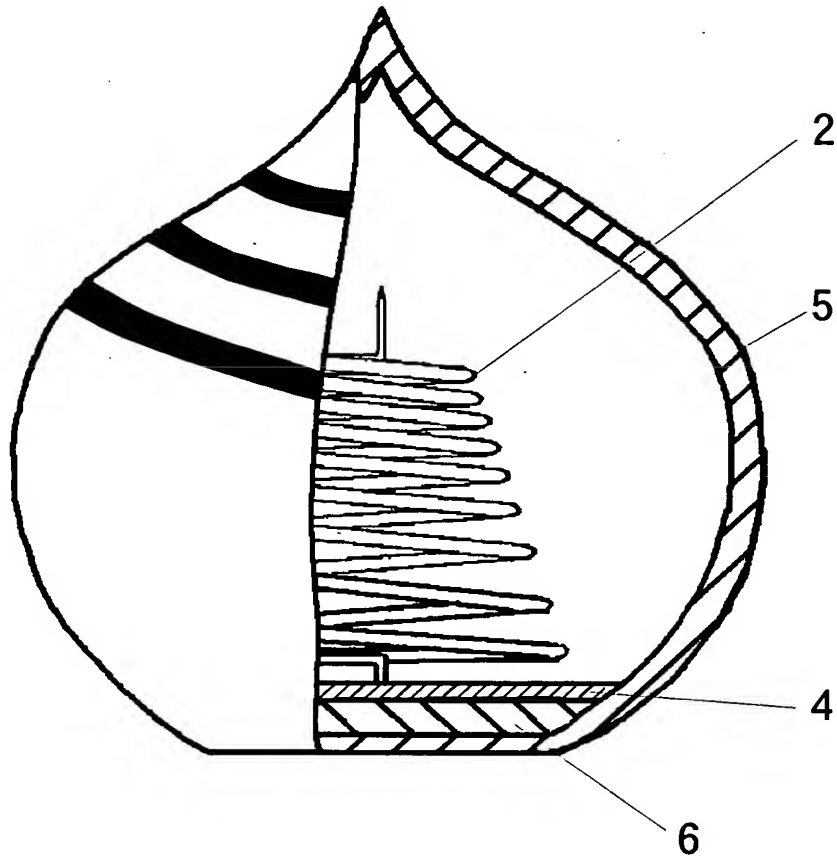


【書類名】 図面

【図1】



【図2】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 室内などの居住空間の適所へ載置するだけで、居住空間の電磁波を除去又は減弱し得る簡便な電磁波除去手段を提供することを課題とする。

【解決手段】 本質的に、線輪を主体とする集磁部と、その集磁部の先端に設けられた放電部とからなり、かつ、集磁部の主体となる線輪の直径が基端から先端に向かって漸減することを特徴とする電磁波除去具。

【選択図】 なし

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [301040394]

1. 変更年月日	2001年 6月13日
[変更理由]	新規登録
住 所	岡山県岡山市番町一丁目6番9号
氏 名	株式会社春興社